

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京、大阪
証券コード	6457
公告方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.glory.co.jp
株主名簿管理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
〈お問合せ先〉	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 (各種お問合せ) ☎0120-255-100 (無料) (お手持用紙ご請求) ☎0120-351-465 (無料) (ホームページ) http://www.daiko-sb.co.jp
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
単元未満株式の 買取/買増請求	単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求及び買増請求は、上記の株主名簿管理人にてお取り扱いしております。株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。



GLORY REPORT

第61期 報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

「GLORYを世界のトップブランドに！」 この経営ビジョン実現に向けて 中期経営計画を強力に推進いたします。



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

第61期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、当社にとって、節目となる1年でありました。平成18年10月1日付で「グローリー工業株式会社」から「グローリー株式会社」へと商号変更を行い、また、同日付で販売子会社のグローリー商事株式会社との合併を実施し、グローリーブランドの確立と、より一層の企業価値向上に取り組んでまいりました。また、平成18年4月よりスタートした「18中期経営計画」の初年度として、グループの成長と体質強化に向けた事業構造改革を行い、今後の成長軌道確立のための足固めをいたしました。

同計画の2年目である当期は、「成長戦略」、「効率化（体質強化）戦略」を積極的に推進し、合併効果の早期実現と事業競争力の一層の強化に取り組んでまいります。また、株主さまを始めとするステークホルダーのみなさまから信頼され、支持される健全かつ効率的な企業経営を推進するために、「ガバナンス戦略」を推し進めるとともに、コンプライアンス経営を徹底してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長
西野 秀人

Q 第61期の業績について、どのように評価されていますか。

第61期は、売上高、利益とも、全体として計画を上回る業績を上げることができました。

市場別に見ますと、金融市場、流通市場は、いずれも市場の好景気の波に支えられた設備投資や需要の拡大が見られ、当社グループの業績も順調でありました。自動販売機市場は、業界全体が低調であり、前期並みの販売を確保できたものの苦戦を強いられました。遊技市場につきましても、業界全体の設備投資抑制により当社の販売も減少となりました。

このように、市場ごとにはばらつきは見られましたが、積極的な製品開発や販売活動により、当社グループの連結売上高は、前期比16.5%増の1,645億39百万円を達成することができました。また、利益につきましても、連結経常利益、連結当期純利益とも、前期に比べ大幅な増益となりました。今後は、市場の動向に影響されず、着実に成長を持続できるような体質作りを進めていくことが課題であると考えております。

Q 平成18年10月の合併を機に、企業として目指す姿は変化しましたか。

当社は、販売子会社のグローリー商事株式会社との合併に際し、様々な側面から次代にふさわしい新しい「グローリー」についての検討を重ねてまいりましたが、まず、これまでの

経営理念をベースに、「企業理念」、「経営理念」、「企業行動指針」、「社員行動指針」から構成される「企業理念体系」を新たに策定いたしました。

新しい「企業理念」は、「私たちは『求める心とみんなの力』を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します」であります。これには、当社の原点である“不屈の精神で製品開発に取り組み、社会の発展に貢献することにより持続的な企業の発展を目指す”という、いつの時代も変わることのない思いが込められております。この企業理念の下、当社は、長年の研究開発の成果である、お金を数え、選別し、搬送する「メカトロ技術」と、通貨の真偽を見分ける「認識・識別技術」にさらに磨きをかけ、新たな事業領域の拡大を図ってまいりたいと考えております。

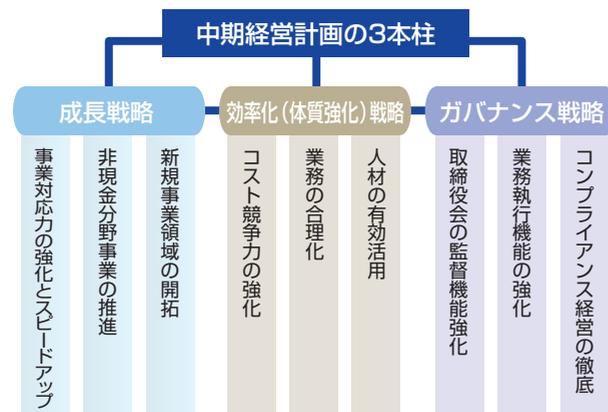
社会の変化に応じて、企業も変わっていかなくてははいけません。当社グループの発展の礎として、新しい理念を今後も大切に、育ててまいりたいと考えております。

Q 現在、推進中の中期経営計画の「成長戦略」と「効率化（体質強化）戦略」について、ご説明ください。

現在、平成21年3月までの3ヶ年を計画期間とした「18中期経営計画」を推進中ではありますが、市場における事業競争力強化のための二つの戦略が、「成長戦略」及び「効率化（体質強化）戦略」です。

まず、「成長戦略」は、各カンパニーの事業対応力の強化と事業経営のスピードアップを狙いとして推進しております。各カンパニーは、市場におけるシェアアップや市場の深掘りによる事業領域の拡大に努める一方、非現金分野事業につきましても、クレジットカードやICカードの普及に伴う決済手段の多様化に対応し、各種決済サービスの拡充を図ってまいります。また、指紋や顔などを認識する当社独自の生体認証技術や、最近開発した会話プライバシー保護技術など、新しい技術の事業化にも取り組んでまいります。

一方、「効率化（体質強化）戦略」ですが、これは、一言で表せば収益体質を強化するための戦略です。コスト競争力の強化、重複業務の合理化、そして人材の有効活用がポイントになります。海外生産や海外部品調達拡大、開発業務の効率化、製品在庫の削減等によるコスト削減や、合併による重複業務の合理化、システム統合による効率化等により、企業



体質を強化し、経営効率を向上させてまいります。これら二つの戦略を確実に実行し、グループ全体の事業競争力強化を図ってまいります。

Q もう一つの柱である「ガバナンス戦略」について、具体的にお聞かせください。

前述の「成長戦略」と「効率化（体質強化）戦略」に加え、企業価値をより向上させるために、平成18年10月に新たな柱として追加したのが「ガバナンス戦略」です。企業は、社会の公器であり、当然社会と共生していかななくてはなりません。当社も、株主さまを始めとするステークホルダーのみならず、信頼され、支持される健全な経営を行うことが重要であると考えており、その姿勢を明確にするために、この戦略を追加いたしました。

まず、取締役会の監督機能を高め、コンプライアンス経営を推進すること、また事業経営における様々な局面において迅速な意思決定を行い、事業スピードを上げていくことが不可欠であると考え、昨年の執行役員制度導入に続き、さらに改革を推し進めました。具体的には、取締役については、員数の削減と執行役員兼務の解消、社外取締役の設置による監督機能強化を図り、執行役員については、業務執行に専念して迅速かつ効率的な意思決定を行い、事業競争力の強化に努めてまいります。今後、さらにガバナンス体制を強化し、より健全かつ効率的なグループ経営を推進する所存であります。

Q 合併から半年が経過いたしました、どのような効果が出ていますか？

平成18年10月1日付の合併から半年が経過いたしました、一番大きな効果としては、社員の意識の中で、お客さまとの距離が近くなったことが挙げられます。当社では「ダイレクトマーケティング」という言葉で表現しておりますが、各カンパニーが企画から開発、製造、販売までの機能を一貫して持ち、また保守サービス部門も同じ会社となったことにより、モノ作り現場と販売・保守サービス現場の距離が縮まり、お客さまのニーズに対してダイレクトでスピーディーな対応が可能となったというわけです。カンパニー長にはかなりの権限を委譲しましたので、以前より積極的な市場対応や提案営業が行われることとなり、事業対応力が増しつつあります。

Q 第62期の連結業績予想に関し、売上高を1,700億円に上方修正しながら、営業利益を120億円に下方修正したのはなぜですか。

第61期の連結業績は、中期経営計画の最終目標である売上高1,600億円に対して1,645億39百万円、営業利益も目標130億円に対して129億60百万円と、すでにほぼ達成といえる業績を上げることができました。第62期につきましても、海外市場の拡大、金融市場における郵政民営化や業務厳正化に対する需要の増加、成人識別機

能付きたばこ販売機に対する需要が見込まれ、予想以上の売上高の増加が期待できます。そのため、連結売上高予想は1,600億円から1,700億円に引き上げましたが、一方で海外事業や新事業の拡大に伴う開発投資費用の増加や、制度変更に伴う減価償却費の負担増加などが予想されますので、それが連結営業利益を130億円から120億円へと下方修正した要因となっております。もちろん、当初計画を下回らない利益確保にグループを挙げて取り組んでまいりますので、ご理解の程お願い申し上げます。

当社グループは、変化に柔軟に対応できるグループ体制を構築し、市場環境の変化に左右されない経営基盤を確立することにより業績の向上を目指し、株主のみならず、お客さまの期待に応えてまいります。これからのグロウリーに、どうぞご期待ください。



事業対応力の強化と事業経営のスピードアップを図り、お客さまのニーズに応える製品を提供してまいります。

平成18年10月、当社はカンパニー制をスタートいたしました。

各カンパニーに権限を大きく委譲するとともに事業責任を明確化し、迅速かつ確かな市場対応力に加えて、市場における競争力を強化することが目的です。各カンパニーが、企画から、開発、製造、販売までの機能を一貫して持つことにより、お客さまのニーズに対するダイレクトかつスピーディーな対応が可能となり、事業対応力が増してきております。

各カンパニーの今後の見通しと抱負につきましてご紹介いたします。

	<p>金融カンパニー</p>	<p>主な市場：金融市場</p>
<p>常務執行役員 金融カンパニー長 一谷 昌弘</p>	<p>金融市場では、郵政民営化に伴う大口需要に加え、業務厳正化に対する需要の増加など、市場の機械化投資は拡大傾向にあるため、売上高の増加が見込まれます。特に、現金の取扱い業務においては、人的ミスを排除しようといういわゆる“オペレーショナルリスク”への提案営業が効果を</p>	<p>上げており、主要製品であるオープン出納システムの販売が好調です。 郵政民営化に伴う合理化ニーズに対応する製品や、金融機関の店舗形態の変化に対応する各種機器の充実を図り、さらなる成長を目指します。</p>

	<p>流通・メディアカンパニー</p>	<p>主な市場：流通・交通市場、警備輸送市場</p>
<p>上席執行役員 流通・メディアカンパニー長 山口 義行</p>	<p>当カンパニーの主要市場である流通・交通市場、警備輸送市場は、競争の激化に対応した設備投資や、顧客サービスの向上に向けた施策が見られるなど、変化の激しい市場であります。その中で、お客さまのニーズを的確に捉え、省人化に効果のある機器や製品ラインナップを充実し、</p>	<p>積極的な販売活動を行ってまいります。 また、お客さまの多様なニーズに対応したレジ釣銭機や、警備輸送市場における売上入金機等の拡販を一層進め、売上高の拡大に努めてまいります。</p>

	<p>海外・OEMカンパニー</p>	<p>主な市場：海外市場、国内OEM市場、海外OEM市場</p>
<p>常務執行役員 海外・OEMカンパニー長 船引 祐一</p>	<p>海外市場では、偽造通貨対応や機械化に対する機運が今後さらに高まることが予想されます。その中で、欧州の直販網整備による販売体制の強化や、欧州・米国においてこれから普及が見込まれるシステム機の拡販に努めるなど、事業拡大を図ってまいります。</p>	<p>OEM事業につきましても、海外OEM事業の強化や、国内OEM市場における現有シェアの確保に努め、カンパニー全体の売上拡大に努めてまいります。</p>

	<p>自販機・遊技カンパニー</p>	<p>主な市場：自動販売機市場、遊技市場</p>
<p>常務執行役員 自販機・遊技カンパニー長 尾上 広和</p>	<p>自動販売機市場では、平成20年より導入される成人識別機能付きたばこ販売機のタイムリーな製造・販売により、売上高の増加を図ってまいります。 また、遊技市場につきましても、業界全体の設備投資抑制傾向が見られ、需要の減少が予想さ</p>	<p>れますが、グループ内で遊技台以外の製品・サービスをすべて提供できる強みを活かし、カードシステム機器の拡販や新製品投入による売上高の維持に努めてまいります。</p>

	<p>保守統括本部</p>	
<p>常務執行役員 保守統括本部長 松田 公一</p>	<p>当部門は、各カンパニーの保守業務を統括する組織として、より一層の保守品質レベルの向上に取り組んでおります。 本社（姫路）、東京の東西2ヶ所に設置した「修理受付センター」では、全国のお客さまからの問合せ対応や修理受付を行っておりますが、そ</p>	<p>の過程で得た市場動向や品質情報を各カンパニーや製造部門に対してフィードバックし、効率的かつ高品質な保守サービスの提供と、顧客満足度の向上に貢献できる体制作りを図ってまいります。</p>

〈新事業領域〉生体認証技術、会話プライバシー保護技術を開発

当社のコア技術である通貨の認識・識別技術をベースに
指紋や顔などの生体認証技術、会話プライバシー保護技術など、新たな技術を開発しています。

近年、急速な情報化社会の進展に伴い、あらゆる業種業態において、セキュリティに対する重要性が求められ、セキュリティ保護に関する技術開発も多様化するなど、市場は急激な拡大を見せています。
当社も、事業領域をさらに拡大するため、コア技術である「認識・識別技術」を応用・発展させ、指紋、顔認証を始めとした当社独自の生体認証技術や第三者から会話内容を守る会話プライバシー保護技術の開発に成功いたしました。
これら新技術の内容をご紹介します。

世界初！屋外でも確実に顔認証

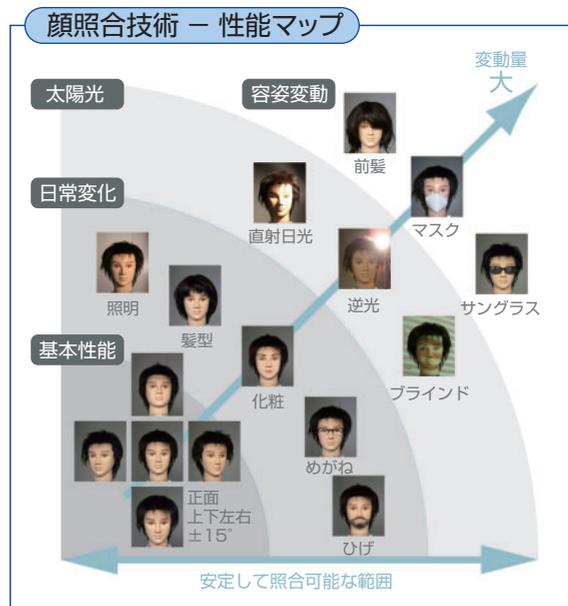
顔認証システム

近年、顔・指紋・虹彩・声・血管等による「生体認証技術」は、究極の個人認証技術として関心が高まっていますが、顔認証は、髪型・化粧・加齢等による変化への対応や、太陽光の影響を受ける屋外での正確な認証が技術的に難しく、他の生体認証技術に比べて普及が進んでおりませんでした。

当社は、貨幣処理で培った認識・識別技術を活かして、個人の特徴を「平均顔」と比較することにより捉える独自の技術を開発し、平成15年には顔の変化にも対応が可能となりました。
そして、さらに研究を重ねた結果、平成18年には太陽光の下でも確実な認証を可能とするシステムの開発に成功し、現在製品化及び販売に向けて準備を行っております。



〈顔認証システム〉
屋外でも確実な顔認証が可能です。



新機構のドアを開発

セキュリティドアシステム

当社が開発した「セキュリティドアシステム」が注目を集めています。

ドアには、外から蝶番（ちょうつがい）が見えず、鍵穴もない「Wスイングドア」を使用。ボールによるこじ開け、ピッキング等の不安から開放されると同時に、玄関周りのセキュリティを高めます。

解錠には、プリズムキーを使用します。プリズムキーで読み込んだ指紋が鍵となり、ドア本体部の読取装置が指紋画像の照合を行いドアを解錠する仕組みです。指紋以外にも、任意の画像や*QRコードによる解錠も可能です。これらは、使用者一人ひとり固有の“鍵”であり、紛失しても他人に使用される恐れがなく安心です。また、前述の顔照合技術を利用した「顔認証自動応答システム」を組み合わせ、事前に登録しておいた来訪者の確認や、不審者に対する自動音声対応も可能です。



〈Wスイングドア〉



プリズムキーで解錠

*QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

第三者から会話の内容を保護

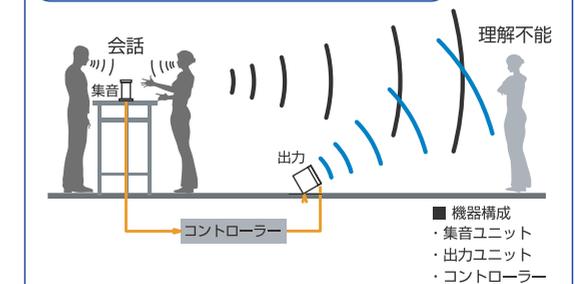
会話プライバシー保護技術

当社は、北陸先端科学技術大学院大学の赤木正人教授との共同研究により、会話内容を第三者に聞き取られないようにする「会話プライバシー保護技術-GVIPS」を開発いたしました。

これまで、会話を保護するには、防音壁の設置やエアコンの作動音に似た音を発生させるサウンドマスキング等の方法がありましたが、施工コストや会話保護の精度が課題となっていました。

このたび当社が開発した会話プライバシー保護技術は、会話音声をリアルタイムに分析して特殊な音を生成し、会話と同時に出力することにより会話内容が漏れ聞こえるのを防ぐ技術です。大掛かりな装置も不要で、また会話に合わせて作動するため、会話のないときは静かな状態を保つことが可能です。

会話プライバシー保護技術の仕組み



より充実したガバナンス体制構築のために

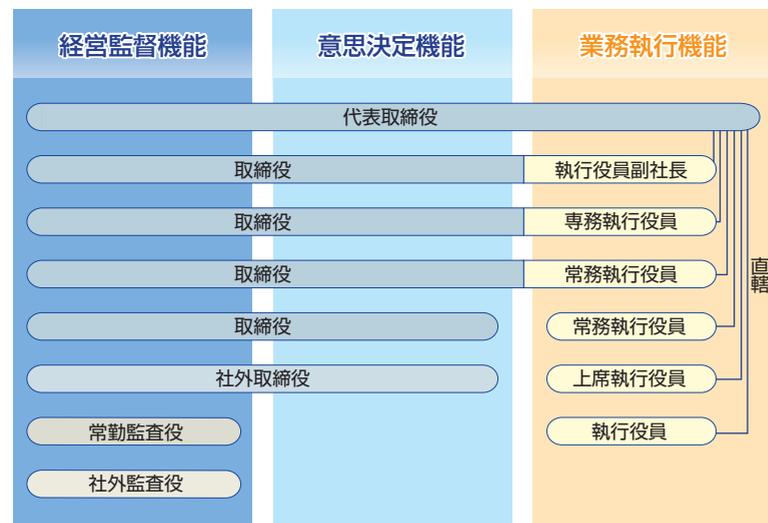
当社グループは、社会との共生を図り、すべてのステークホルダーのみなさまに信頼され支持される、健全で効率的な企業経営を推進することにより継続的な企業価値の向上を目指しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であり、経営における監督機能ならびに業務執行機能の強化、意思決定の迅速化、透明性及び客観性の確保を図ることが重要であると認識し、ガバナンス改革を推進しております。

■ガバナンス改革の概要

経営の監督機能の明確化と業務執行機能の強化を図るため、取締役及び執行役員の役割を次のとおりいたしました。

新ガバナンス体制



- 取締役の員数削減 (17名以内→10名以内)
- 独立性の高い社外取締役の設置
- 執行役員との兼務解消 (兼務取締役13名→4名)
- 経営の意思決定の迅速化
- 取締役兼務解消による業務執行機能強化 (兼務者13名→4名に)

取締役

- 取締役は、取締役会の一員として全社の経営方針や重要な意思決定について協議・決定するとともに、業務執行を監督します。
- 取締役の員数を、現行の17名以内から10名以内へとスリム化し、活発な議論を通じ取締役会の活性化を図ります。
- 経営の監督機能をより高めるため、独立性の高い社外取締役を設置し、経営の透明性と客観性を確保します。

執行役員

- 執行役員は、業務執行権限を有する代表取締役の指揮監督の下、取締役会の意思決定を受けて、委任された範囲内における業務執行に専念することにより、業務執行の迅速化を図ります。
- 従来の役付執行役員（副社長、専務、常務）に「上席執行役員」を新設し、適宜配置いたします。

■コンプライアンス経営の充実について

当社グループは、ガバナンス体制強化のためには、コンプライアンス経営のさらなる充実が必要であると考えており、企業理念及び経営理念に基づく企業倫理の重要性を、経営トップ自らが率先して繰り返し役職員に訴え、社内体制を強化するとともに、グループ全体におけるコンプライアンスの浸透・徹底を図っております。

コンプライアンス体制としては、取締役会はコンプライアンス統括責任者を任命し、コンプライアンスに関する施策の企画・立案・実施ならびに監視・研修等に当たります。また、社外有識者を含む「コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループのコンプライアンスに関する重要な問題を審議し、その内容を取締役会に報告する体制としています。

また、コンプライアンス全般に関する相談窓口（ヘルプライン）として、社外相談窓口を含めて4つのルートを設け、問題の早期発見・是正を図るとともに、相談者の保護に努めております。

TOPICS

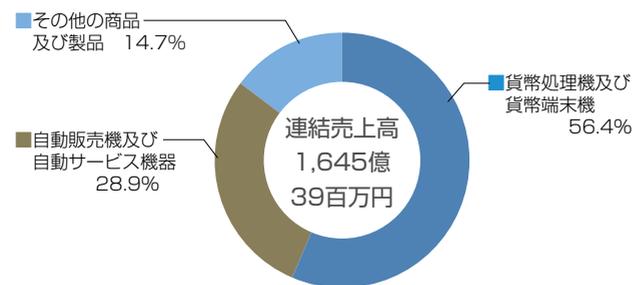
手書き文字を瞬時に読み取り、高速分類。 開票作業の効率アップに大きく貢献する自書式投票用紙分類機を開発！

当社は、選挙の開票作業の効率化に大きく貢献する自書式投票用紙分類機<GTS-500>を開発いたしました。候補者名や政党名など、投票用紙に書かれた手書き文字を、毎分600枚というスピードで瞬時に読み取り、スタックに分別収納。種類が混合したまま投票用紙をセットしても、業界最多の20段スタックと高精度のOCR（文字認識装置）が正確に手書き文字を読み取り分類するため、細かな分類や集計にもスピーディーに対応することができます。処理速度も、従来機に比べ1.5倍アップ。開票作業のさらなるスピードアップと効率化を実現します。特に、参議院選挙など、政党数、候補者が多い選挙で威力を発揮し、手作業による仕分け分類に比べ、作業人員数を*70%カットすることが可能です。



* 当社シミュレーション結果による。

自書式投票用紙分類機<GTS-500>



(単位:百万円)

貨幣処理機及び貨幣端末機	92,829
自動販売機及び自動サービス機器	47,535
その他の商品及び製品	24,174
売上高 合計	164,539

貨幣処理機及び貨幣端末機

売上高は、928億29百万円（前期比46.0%増）と大幅に増加いたしました。

金融市場

主要機器であるオープン出納システムに加え、郵政民営化に向けたOEM商品である窓口用入金システムのユニットの販売も増加いたしました。

流通市場

スーパー・量販店向けの省人化機器である小型入金機の販売は減少いたしました。コンパクトで正確性や利便性の高い機器として好評を得ているスーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売は、紙幣対応も含めた製品ラインナップの充実により大幅に増加いたしました。

海外市場

欧州向けのATM用紙幣入金ユニットや窓口用紙幣入出金機の販売が大幅に増加し、欧州、アフリカ向けの紙幣計算機、アジア向けの紙幣整理機の販売も順調でありました。



ブランチステーションシステム
<WAVE730 シリーズ>



硬貨／紙幣レジ釣銭機
<RT-50/RAD-50>

自動販売機及び自動サービス機器

売上高は、475億35百万円（前期比16.7%減）となりました。

自動販売機市場

市場は低調でありましたが、積極的な販売活動により成人識別機能付たばこ販売機を中心に堅調であり、前期並みの販売を確保することができました。

遊技市場

台間紙幣メダル貸し機や紙幣両替機の販売が減少いたしました。

金融・流通市場

多能式紙幣両替機の販売は堅調でありましたが、自動契約受付機の販売は減少いたしました。



たばこ販売機
<TNR-E40>

その他の商品及び製品

売上高は、241億74百万円（前期比17.3%増）となりました。

当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、他社仕入れ商品や付属品などの増加により、前期に比べて販売は増加いたしました。

連結貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

科目	当期 (平成19年3月31日)	前期 (平成18年3月31日)	科目	当期 (平成19年3月31日)	前期 (平成18年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	137,803	119,625	流動負債	55,111	46,089
現金及び預金	59,889	52,665	支払手形及び買掛金	20,730	15,717
受取手形及び売掛金	39,221	29,494	短期借入金	11,954	17,138
有価証券	3,414	880	未払法人税等	3,951	145
たな卸資産	28,744	24,883	賞与引当金	4,465	3,158
繰延税金資産	5,162	2,847	役員賞与引当金	153	-
その他	1,512	9,109	債務保証損失引当金	304	-
貸倒引当金	△ 141	△ 253	リース解約損失引当金	2,275	-
			その他	11,275	9,929
固定資産	79,185	86,735	固定負債	11,036	13,476
有形固定資産	35,883	35,602	退職給付引当金	8,761	9,667
建物及び構築物	13,591	13,057	役員退職引当金	-	1,365
機械装置及び運搬具	2,369	2,431	その他	2,274	2,443
工具器具及び備品	7,737	8,011	負債合計	66,147	59,566
土地	12,125	11,805	少数株主持分	-	661
建設仮勘定	59	296	(資本の部)		
無形固定資産	4,008	4,822	資本金	-	12,892
ソフトウェア	2,343	2,834	資本剰余金	-	20,629
連結調整勘定	-	1,302	利益剰余金	-	109,740
のれん	1,083	-	その他有価証券評価差額金	-	3,051
その他	582	685	為替換算調整勘定	-	△ 70
投資その他の資産	39,293	46,310	自己株式	-	△ 109
投資有価証券	23,758	28,662	資本合計	-	146,134
繰延税金資産	3,999	4,301	負債、少数株主持分及び資本合計	-	206,361
その他	12,100	13,964	1 「純資産の部」		
貸倒引当金	△ 565	△ 618	株主資本	147,916	-
資産合計	216,988	206,361	資本金	12,892	-
			資本剰余金	20,629	-
			利益剰余金	114,504	-
			自己株式	△ 110	-
			評価・換算差額等	2,252	-
			その他有価証券評価差額金	2,145	-
			為替換算調整勘定	106	-
			少数株主持分	672	-
			純資産合計	150,841	-
			負債純資産合計	216,988	-

1 「純資産の部」につきましては、P.16の1をご参照下さい。

連結損益計算書

(単位百万円：未満切捨)

科目	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	164,539	141,231
売上原価	108,627	94,209
売上総利益	55,912	47,021
販売費及び一般管理費	42,951	41,568
営業利益	12,960	5,453
営業外収益	1,719	1,450
営業外費用	1,272	771
経常利益	13,406	6,132
特別利益	173	91
特別損失	3,980	3,900
税金等調整前当期純利益	9,599	2,323
法人税、住民税及び事業税	4,416	689
法人税等調整額	△ 1,289	1,042
少数株主利益（減算）	11	-
少数株主損失（加算）	-	149
当期純利益	6,461	740

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円：未満切捨)

科目	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	18,707	△ 2,617
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 5,417	△ 4,732
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 7,602	△ 5,209
現金及び現金同等物 に係る換算差額	179	131
現金及び現金同等物 の増減額（減少：△）	5,866	△ 12,427
現金及び現金同等物 の期首残高	53,300	65,728
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	268	-
現金及び現金同等物の期末残高	59,435	53,300

2 連結株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位百万円：未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	12,892	20,629	109,740	△ 109	143,154	3,051	△ 70	2,980	661	146,795
連結会計年度中の変動額										
利益処分による利益配当			△ 815		△ 815					△ 815
利益処分による役員賞与の支給			△ 66		△ 66					△ 66
剰余金の配当			△ 815		△ 815					△ 815
当期純利益			6,461		6,461					6,461
自己株式の取得				△ 1	△ 1					△ 1
自己株式の処分			0	0	0					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 905	177	△ 728	11	△ 716
連結会計年度中の変動額合計	-	0	4,763	△ 1	4,762	△ 905	177	△ 728	11	4,046
平成19年3月31日残高	12,892	20,629	114,504	△ 110	147,916	2,145	106	2,252	672	150,841

2 「連結株主資本等変動計算書」につきましては、P.16の2をご参照下さい。

貸借対照表

（単位百万円：未満切捨）

科目	当期 (平成19年3月31日)	前期 (平成18年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	114,032	65,172
現金及び預金	46,895	17,082
受取手形及び売掛金	35,515	21,984
有価証券	3,381	880
たな卸資産	21,976	15,052
繰延税金資産	2,773	1,573
その他	3,518	8,603
貸倒引当金	△ 28	△ 4
固定資産	75,928	69,402
有形固定資産	28,789	21,650
建物及び構築物	11,859	8,834
機械装置及び運搬具	1,227	1,258
工具器具及び備品	4,940	3,524
土地	10,709	7,754
建設仮勘定	51	278
無形固定資産	2,105	1,388
ソフトウェア	2,035	1,368
その他	69	19
投資その他の資産	45,033	46,364
投資有価証券	29,722	34,190
長期繰延税金資産	2,901	1,843
その他	12,482	10,330
貸倒引当金	△ 73	△ 0
資産合計	189,960	134,575

科目	当期 (平成19年3月31日)	前期 (平成18年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	44,023	17,845
支払手形及び買掛金	18,102	10,201
短期借入金	10,756	3,694
未払法人税等	3,590	7
賞与引当金	3,400	1,131
役員賞与引当金	126	-
その他	8,047	2,810
固定負債	7,283	5,413
退職給付引当金	6,746	4,822
その他	536	590
負債合計	51,306	23,258
(資本の部)		
資本金	-	12,892
資本剰余金	-	20,629
利益剰余金	-	75,717
その他有価証券評価差額金	-	2,185
自己株式	-	△ 109
資本合計	-	111,316
負債資本合計	-	134,575
1 (純資産の部)		
株主資本	136,623	-
資本金	12,892	-
資本剰余金	20,629	-
利益剰余金	103,211	-
自己株式	△ 110	-
評価・換算差額等	2,030	-
その他有価証券評価差額金	2,030	-
純資産合計	138,654	-
負債純資産合計	189,960	-

損益計算書

（単位百万円：未満切捨）

科目	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	113,733	73,370
売上原価	84,098	62,788
売上総利益	29,634	10,582
販売費及び一般管理費	19,799	10,021
営業利益	9,835	560
営業外収益	3,038	4,547
営業外費用	774	456
経常利益	12,099	4,651
特別利益	21,497	8
特別損失	1,240	2,483
税引前当期純利益	32,356	2,176
法人税、住民税及び事業税	3,366	△ 778
法人税等調整額	△ 125	301
当期純利益	29,115	2,652
前期繰越利益	-	4,062
中間配当額	-	815
当期末処分利益	-	5,899

1 連結貸借対照表／貸借対照表

平成18年5月1日施行の会社法により、貸借対照表の「資本の部」が廃止され、「資産の部」と「負債の部」、そして新設された「純資産の部」に区分されました。資産性のあるものを資産の部、負債性のあるものを負債の部に記載し、資産と負債の差額を「純資産の部」として表記することになりました。

2 連結株主資本等変動計算書／株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書は、平成18年5月1日施行の会社法により新しく定められた計算書類の一つです。貸借対照表の「純資産の部」の中の各項目の変動状況を示すもので、従来の「連結剰余金計算書」及び「利益処分（または損失処理）案」が廃止されました。

2 株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位百万円：未満切捨）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
	資本準備金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等		
平成18年3月31日残高	12,892	20,629	-	20,629	3,223	72,494	75,717	△ 109	109,130	2,185	2,185	111,316
事業年度中の変動額												
利益処分による利益配当						△ 815	△ 815		△ 815			△ 815
利益処分による役員賞与の支給						△ 23	△ 23		△ 23			△ 23
合併による特別償却準備金の受入						33	33		33			33
剰余金の配当						△ 815	△ 815		△ 815			△ 815
当期純利益						29,115	29,115		29,115			29,115
自己株式の取得								△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の処分			0	0				0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										△ 155	△ 155	△ 155
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	27,493	27,493	△ 1	27,492	△ 155	△ 155	27,337
平成19年3月31日残高	12,892	20,629	0	20,629	3,223	99,987	103,211	△ 110	136,623	2,030	2,030	138,654

会社の概要

商号	グローリー株式会社* GLORY LTD.
設立	昭和19年11月27日
資本金	12,892,947,600円
ホームページ	http://www.glory.co.jp
従業員数	3,317名 (連結 5,290名)

*当社は、平成18年10月1日に商号を「グローリー株式会社」に変更いたしました。なお、英文商号につきましては変更していません。

事業所

- 本社・本社工場 〒670-8567
兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
TEL (079) 297-3131 (代表)
FAX (079) 294-6233
- 東京本部 〒101-8977
東京都千代田区外神田四丁目14番1号
秋葉原UDX
TEL (03) 5207-3100
- 品川事業所 〒141-8581
東京都品川区大崎五丁目4番6号
TEL (03) 3495-6301
- 御着事業所 〒671-0234
兵庫県姫路市御国野町分寺67番地
TEL (079) 253-9360
- 埼玉工場 〒347-0004
埼玉県加須市古川二丁目4番地1
TEL (0480) 68-4661
- 姫路物流センター 〒671-2137
兵庫県姫路市夢前町野畑550番地2
TEL (079) 336-3005
- 支店等
11支店 (仙台、高崎、関東、首都圏、横浜、名古屋、北陸、近畿、広島、四国、福岡)
36営業所・23出張所・4サービスセンター

役員一覧

(平成19年6月28日現在)

代表取締役会長	尾上 壽 男		
代表取締役社長	西野 秀 人		
取締役 役員副社長	尾上 佳 雄		
取締役 役員	牛尾 允 俊		
取締役 役員	濱野 政 一		
取締役 役員	松岡 則 重		
取締役	龍田 信 也		
取締役	佐伯 照 道		
社外取締役	平野 裕 司		
常勤監査役	中塚 良 幸		
常勤監査役	尾波 宰 三		
社外監査役	安平 和 彦		
社外監査役	竹田 佑 一		
常務執行役員	船引 祐 一		
常務執行役員	尾上 広 和		
常務執行役員	松下 秀 明		
常務執行役員	松田 公 一		
常務執行役員	一谷 昌 弘		
上席執行役員	田中 修	上席執行役員	山口 義 行
上席執行役員	吉岡 徹	執行役員	宮永 文 夫
上席執行役員	西 武 宣	執行役員	金本 正 明
上席執行役員	石堂 知 明	執行役員	廣田 泉 海
上席執行役員	太田 幸 一	執行役員	新田 誠 二
上席執行役員	福庭 敬 悦	執行役員	尾上 英 雄
上席執行役員	氣賀 澤 清 司	執行役員	小原 馨

グループ会社

は連結子会社

国内 製造系 計10社

- グローリー機器株式会社
- 加西グローリー株式会社
- 佐用グローリー株式会社
- グローリーAZシステム株式会社*1
- グローリーテック株式会社
- グローリーエンジニアリング株式会社
- グローリーシステムクリエイティブ株式会社
- 株式会社ソフトプラネット
- グローリーフレンドリー株式会社
- 株式会社テス

国内 販売系 計10社

- 北海道グローリー株式会社
- グローリーサービス株式会社
- グローリーIST株式会社
- グローリーリンクス株式会社
- 株式会社グローリーテクノ24
- マルエスGT株式会社*2
- ナスカ株式会社
- グローリーF&C株式会社
- 株式会社日本決済情報センター 他1社

海外現地法人 計12社

- GLORY (U.S.A.) Inc.
- GLORY GmbH
- GLORY Money Handling Machines Pte Ltd.
- GLORY Europe GmbH
- Standardwerk Eugen Reis GmbH
- Reis Service GmbH
- GLORY Austria GmbH*3
- GLORY (Philippines) Inc.
- GLORY Cash Handling Systems (China) Ltd.
- 光栄電子工業(蘇州)有限公司
- 光栄国際貿易(上海)有限公司 他1社

*1・2・3 グローリーAZシステム株式会社、マルエスGT株式会社、GLORY Austria GmbHの3社は、平成18年度より当社の連結子会社となりました。

*3 GLORY Austria GmbHは、平成19年1月1日をもってReis Eurosystems GmbHより商号変更をしております。

株式の状況

発行可能株式総数	128,664,000株
発行済株式の総数	74,236,210株
株主数	7,437名 (前期末比 363名増)

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	4,058	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,983	5.4
全国共済農業協同組合連合会	3,082	4.2
龍田紡績株式会社	2,939	4.0
モルガンスタンレーアンドカンパニー インク	2,205	3.0
株式会社三井住友銀行	2,100	2.8
有限会社オノエインターナショナル	2,018	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,974	2.7
尾上勝彦	1,927	2.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,874	2.5

株式分布状況

